

Japan Association of Graduate Schools for Professional Accountancy

会計大学院協会ニュース

No.24 2017





C O N T E N T S

3

日本の会計人材の育成・会計リテラシーの向上のために

会計大学院協会理事長 杉本 徳栄

4
5

一般財団法人会計教育研修機構 論文作成能力向上講義

熊本学園大学大学院会計専門職研究科教授 末永 英男

6

兵庫県立大学大学院会計研究科開設10周年記念式典及び記念講演会

兵庫県立大学大学院会計研究科特命教授 高須 教夫

7

会計大学院協会活動状況(2016.12~2017.4)

日本の会計人材の育成・ 会計リテラシーの向上のために

会計大学院協会理事 杉本 徳栄
Tokuei Sugimoto



会計大学院協会は、2016年12月から、公認会計士試験合格者に対する実務補習機関である一般財団法人会計教育研修機構が提供するカリキュラムのうち、まずは課題研究の導入部分である「論文作成ガイダンス講義」への協力を開始しました。この講義は、豊富な論文指導経験を有する熊本学園大学大学院会計専門職研究科長の末永英男先生にご担当いただき、実務補習生に配信しています(本会計大学院協会ニュースの末永先生の記事もご参照ください)。

金融庁の「会計監査の在り方に関する懇談会」は、会計監査の信頼性確保に向けた提言(2016年3月)を行ないました。そのなかで、「企業不正を見抜く力の向上」の目的のもとでの「会計士個人の力量の向上と組織としての職業的懐疑心の発揮」や「不正リスクに着眼した監査の実施」の施策をはじめ、「高品質な会計監査を実施するための環境の整備」の目的のもとでのその他の施策として「試験制度・実務補習等の在り方の検討」などを掲げています。

このうち、実務補習等の在り方については、懇談会での検討に先立ち、日本公認会計士協会が「実務補習在り方検討プロジェクトチーム」を設置して、公認会計士法に定められた公認会計士試験合格者に対する実務補習の近年の実態や問題点について検討を行ってきました。その検討結果は2016年3月15日に報告書として取りまとめられ、実務補習のあるべき姿を提案しています。

「実務補習在り方検討プロジェクトチーム」報告書において提言された課題の1つに、「外部教育機関(会計専門職大学院等)との連携」があります。

この提言課題のタイトルからも明らかなように、今後の実務補習の在り方は、日本公認会計士協会や会計教育研修機構による会計専門職大学院との協力・連携が不可欠なものとされています。この点は、会計専門職大学院や会計大学院協会も共有しており、われわれが取り組むべき課題でもあります。こうした考えのもとで、会計大学院協会、日本公認会計士協会および会計教育研修機構はこれまでに協議を重ね、まずは実務補習での課題研究の講義の協力をスタートさせたのです。

「実務補習在り方検討プロジェクトチーム」報告書に

おいて提言された課題に対して、会計教育研修機構は、「中期運営計画」とともに、課題に対する「アクション・プログラム」を示しています。実務補習については、①実務補習の在り方に関係して早急に検討・実施する必要があるもの、②実務補習所の効率的運営と実務補習生の利便性向上のために早急に対応を検討・実施すべきもの、を重点施策として掲げています。とくに、「外部教育機関(会計専門職大学院等)との連携」には、「ディスカッションなど、アウトプット重視型カリキュラムの充実」と「税務科目など、現在の公認会計士試験制度に合致したカリキュラムの充実」という2つの重点施策が付されています。

あいにく、重点施策を付したはずの「外部教育機関(会計専門職大学院等)との連携」については、中期運営方針における実務補習での重点施策の具体的内容が明記されていません。会計教育研修機構にはより踏み込んだ記載をお願いしています。

会計教育研修機構の事業には、実務補習に加えて、継続的専門研修(CPE)と会計実務家研修があります。会計教育研修機構が実施する研修等の講師は、所属大学名しか示されていませんが、会計専門職大学院の教員が多くを務めています。できれば会計専門職大学院の教員であることが示されれば、継続的専門研修や会計実務家研修などでも会計専門職大学院や会計大学院協会が果たしている役割を少しでもご理解いただけるものと思います。

会計専門職大学院は、公認会計士試験合格者の輩出にとどまらず、会計・監査などのリカレント教育の役割を担っています。高度で専門的な知識・能力を備えた高度専門職業人を養成することが期待される専門職大学院の1つである会計専門職大学院は、会計人材の育成と会計リテラシーの向上を図る教育機関です。会計人材の育成が重視されるなかで、会計専門職大学院は、実務補習にとどまらず、継続的専門研修や会計実務家研修にも大きな役割を果たします。実務補習の連携・協力をさらに拡大するとともに、次のステップとして、関係諸機関のご理解のもとで、継続的専門研修や会計実務家研修などへの連携・協力についてもさらに取り組むことができると願っています。

一般財団法人会計教育研修機構 論文作成能力向上講義

熊本学園大学大学院会計専門職研究科教授 **末永 英男**
Hideo Suenaga



公認会計士の実務補習では、実務補習生に3年間の修業年限において、計6回の「課題研究」を実施し、テーマに沿った研究報告書（「課題論文」）の提出を課しています。この実務補習を行っている会計教育研修機構からの出向依頼に基づき、去る平成28年12月24日に「研究報告書（課題論文）作成ガイダンス講義」と称する講義（eラーニング用のビデオ撮影）を行ってきました。通称「論文作成能力向上講義」と言っていたようですが、要は、論文作成の基本的なルールと剽窃行為等の倫理教育を担当してきました。これは、そのときのレポートです。

1. 経緯と内容

会計大学院協会は、日本公認会計士協会の一般財団法人会計教育研修機構（JFAEL）での公認会計士試験合格者に対する実務補習に、少しでも関与できればと思いつき取り組んできました。一方の会計士協会側も実務補習の内容の見直しを行っており、会計大学院協会との連携・強化を打ち出していました。そこで、会計大学院協会の実務補習・CPEなどへの関わり方について、日本公認会計士協会副会長、常務理事（CPE等担当）と会計教育研修機構事務局との間で会合がもたれました。その結果、次のような合意がなされました。

【協力要請事項】

会計大学院協会が、日本公認会計士協会・会計教育研修機構が実施している実務補習のうち、「課題研究」の導入部分（論文概論）の講義（1コマ：30分～1時間）を担当する。

＜理由＞

「課題研究」での研究報告書作成における補習生の記事作成能力の低下の現状を改善する必要がある。実務補習における外部教育機関とのさらなる連携の必要性が高まっている現状に鑑み、会計大学院協会にご協力いただき、会計専門職大学院から講師をご

推薦いただきたい。

＜講義内容＞

講義内容は、研究報告書を作成するための基本的なルール、論点整理の方法、アウトラインの構成、論の展開といった内容面の指導に加え、参考文献や引用、出典の記載に係る注意点といったリテラシー教育も含み、30分から1時間程度の講義を想定している。大学院等で提供しているプログラムをアレンジして使用することもあわせて検討する。

＜スケジュール＞

eラーニングでの展開を考えており、会計大学院協会が協力することをご承認いただければ、（1）コンテンツ撮影、（2）テキスト作成、（3）コンテンツ配信のスケジュールで行う。担当者には報酬を支給する。

＜参考＞

「課題研究」の講義は、職業倫理、監査・会計、税務などの各テーマのもとで、6回実施される（1年：3回、2年：2回、3年：1回）。

今回の協力要請は、第1回講義前の導入部分だけとする。

以上のような合意に基づき、平成28年12月23日の会計大学院協会理事・委員会議において、私が選任され、さっそく、会計教育研修機構（以下、「機構」という）と打合せに入りました。機構側は、「お恥ずかしい話ですが」との切り出しで、実務補習生の論文作成能力が低下していることに加えて、剽窃行為が一部で行われるなど、論文作成に係わる倫理観の欠如が懸念されるのだとのことでした。そこで、実務補習生に向けて、「論文作成におけるルールや剽窃行為とは何であるか」を教えるガイダンス講義の実施をお願いしたいとのことでありました。

2. 機構側の認識

では、どうしてこのような事態に陥ったのでしょ

うか。機構側は、戴いた資料によると、東京実務補習所正副委員長会議で、課題研究での研究報告書作成における実務補習生の文章作成能力が低下しており、その向上が喫緊の課題であることが示されたとあります。そして、この問題の根底には、公認会計士試験における論文試験での記述が短文化していることや、大学在学中に合格する補習生も増加傾向にあり、卒業論文を含め長文での論述を記載する機会が減少し、それに伴い論文作成の基本的な所作を知る機会も減少していることが考えられると、その背景を分析しています。

さらに、実際に採点を行っている運営委員の評価として、次のような感想が提示されており、論文作成の基本的な形式面での構成能力やリテラシーの向上が求められています。

- ① 論文の書き方を知らない補習生が多い印象をうける
- ② 読んでいて言い回しや内容に違和感を覚えてキーワードを検索すると文献の転用が発覚する
- ③ 参考文献に記載されている書籍やウェブサイトからのコピー&ペーストも散見される
- ④ 論文自体が引用だらけで本人の論点が見えない

なるほど相当重傷であるようです。しかし、我が身を振り返れば、今、大学の現状も全く同じで、機構は、卒業論文を課さないで大学を終える点を挙げていますが、不断のゼミのレポートや卒業論文作成においても同じ状況で、大学までの教育やスマホ依存による短文化や絵文字等を犯人に仕立てています。

そこで、これも戴いた実際の研究報告書を見てみると、そのひどさがわかりました。日本語の作文能力を疑うし、あるいは作文するときの作法(機構は「所作」といっている)を全く無視したものでありました。改行や段落の意味がわかってないし、箇条書きをしてもよいとする間違い、それにこれが一番残念だったことですが、参考文献にウェブサイトからの引用は多用されていますが、専門書や専門雑誌(ジャーナル)から、つまり堅い論文を読んだ上での論文作成がなされていないことでした。「仕事が忙しいのに、そんな時間はないよ。手短な手法であるウェブサイトの利用が常識さ」というような実務補習生の声が聞こえてきそうです。ではどうしたら、いいのでしょうか。

3. 大学院協会からの提言

機構からの依頼に万全を期すべく、論文作成に必要な最低限の内容提供になりますが、聞いた後でも頭に残っていて、「作成の作法を守らなければいけないのだ」と仕向けるような講義内容にすることを目標として、レジメ(A4、7枚)を作成し、講義(ビデオ撮影)を行いました。講義中に繰り返し話したことは、①論文の形を作る、②先行研究を精読し、論点を整理する、③独創的意見(オリジナリティ)は何か、④盗用は禁物、の4点でした。

特に、論文はパッチワークで他人の論文を引用しながら形を作ればいいのではなく、論証するのだからなければならない。そのためには、先行研究や資料を精読して、しかもその際には、内容をそのまま受け入れて納得するのではなく、常に「なぜ?」と疑問をもって、批判的に読まないと、独自の考え方は生まれてこないことを強調しました。

また、もう一方の倫理的側面については、学術論文として公表された研究成果は、科学者コミュニティだけではなく、広く社会一般に共有されること。科学者が公表された論文を信じて、次の発展した研究を行おうとしたとき、かかる先行研究に不正(特に、捏造や改ざん)があれば、時間や労力、研究費を空費化させてしまうこと。それぞれの研究で先行研究を積み重ね、それを土台にしつつ互いに協力して科学を発展させていこうとする科学者のコミュニティを、研究不正行為は崩してしまうこと。つまり、先行研究の積み重ねの上に科学の発展は成り立っていることを忘れることのないようにと執拗に喚起しました。

最後になりますが、機構側にお願いしたいことは、講義を受けたからといって、一遍に論文が書けるものではありません。したがって、実務補習生には本番の前段階として、論文を作成させ、それを何度か点検し、それに赤ペンを入れて指導する(添削)することで、徐々にわからせるしかないと思われます。しかし、その体制が機構側にはまだないようです。入門の作成を何度かやらせてから、本番に望ませる。このことをお願いしたいと思っています。また、採点する委員の方にも同時に学んで欲しいものです。

兵庫県立大学大学院会計研究科 開設10周年記念式典及び記念講演会

兵庫県立大学大学院会計研究科特命教授 **高須 教夫**
Norio Takasu

兵庫県立大学大学院会計研究科は、グローバル化に伴う会計基準や監査基準の国際的統一化の進展に対応できる専門的人材に対するニーズが高まったことを背景に、平成19年4月、西日本の国公立大学として初めてとなる会計専門職大学院として開設され、平成28年度、10周年を迎えた。このことから、会計専門職大学院において高度専門職業人の育成を行うことの必要性について考える機会を設けるために、記念式典及び記念講演会を開催した。その概要は次のとおりである。

平成28年12月10日(土) 13:00～14:30
兵庫県立大学神戸商科キャンパス三木記念講堂
【会計研究科開設10周年記念式典】

- ・会計研究科長挨拶
- ・学長祝辞
- ・来賓祝辞
- ・来賓紹介

【会計研究科開設10周年記念講演会】

論題『会計専門職業人育成の課題』

- ・林 俊行 氏 (日本公認会計士協会兵庫県会長)
「会計国際化をめぐる諸問題」
- ・福井 剛 氏 (日本公認会計士協会兵庫県公認会計士委員長)
「社会福祉法人における会計監査の課題」

記念式典は、渡邊泰宏会計研究科教授の司会のもと進められた。開会にあたり、林 昌彦会計研究科長が挨拶を行った後、まず清原正義兵庫県立大学理事長兼学長より祝辞をいただき、それに続き、林 俊行日本公認会計士協会兵庫県会長、そして安田義秀神戸商工会議所常務理事・事務局長より祝辞を頂戴した。その後、記念式典にご臨席をたまわった来賓の方々として、杉本徳栄会計大学院協会理事長、鈴木一水神戸大学大学院経営学研究科長、岩木英一元兵庫県立大学会計専門職大学院設置準備委員、池野忠司淡水会会長の紹介を行った。



それに引き続いて、渡邊泰宏教授の司会のもと、記念講演会が開催された。始めに、林 俊行氏より「会計国際化をめぐる諸問題」というテーマで講演をいただいた。そこにおいて、林氏は、経済社会環境の変化を受けて会計基準に変化が生じてきたことを、しかもそこでは会計基準にパラダイム変化が生じていることを明らかにした上で、最近の公会計・非営利法人会計をめぐる動向について取り上げ、これらのことを受けて会計専門職業人の未来について展望を示された。

次に、福井 剛氏より「社会福祉法人における会計監査の課題」というテーマで講演をいただいた。福井氏は、社会福祉法人に会計監査が導入されることになったということを受けて、まず社会福祉法人制度導入の経緯について明らかにした後、社会福祉法人をめぐる最近の議論の動向及び社会福祉法人への会計監査導入の経緯について触れ、そのことから社会福祉法人における会計監査をめぐる課題を社会福祉法人側の課題と公認会計士・監査法人側の課題に分けて明らかにするとともに、それをめぐる今後の動向について明らかにし、そのことを通じて会計専門職業人育成の課題について示された。

そして、会計研究科開設10周年記念式典及び記念講演会には、学生、修了生、教職員、来賓の方々を含め約300名のご出席をいただき、盛会のうちに幕を閉じた。

また、この開設10周年記念式典及び記念講演会にあわせて、会計研究科開設10周年記念誌『会計研究科10年のあゆみ』を発行した。この記念誌は、会計研究科の10年を纏めたものである。ここには、清原正義兵庫県立大学理事長兼学長、関根愛子日本公認会計士協会会長、桜井久勝日本会計研究学会会長、杉本徳栄会計大学院協会理事長、荆洪陽天津理工大学学長からの寄稿を始めとして、「会計研究科の回想」として教員の思い出、修了生からのメッセージ、会計研究科の教育活動・研究活動・社会貢献活動などについて掲載している。なお、『会計研究科10年のあゆみ』は兵庫県立大学ホームページ (http://www.u-hyogo.ac.jp/outline/publications/pdf/kaikai_ayumi.pdf) にも掲載しているので、ご関心のある方にご覧いただければ幸いです。

会計大学院協会活動状況 (2016.12~2017.4)

総会、理事委員会議

2016年12月23日 第4回 理事・委員会議(会場：関西学院大学・東京丸の内キャンパス)

2017年 3月26日 第5回 理事・委員会議(会場：関西学院大学・東京丸の内キャンパス)

シンポジウム・セミナー等

2016年12月10日 兵庫県立大学大学院会計研究科開設10周年記念式典及び記念講演会(兵庫県立大学)

インターンシップ

2017年2月20日から2月24日および3月8日から3月10日

有限責任監査法人トーマツ、有限責任あずさ監査法人、PwCあらた有限責任監査法人、新日本有限責任監査法人へ会計大学院生を派遣。

渉外事項

日本公認会計士協会、文部科学省および一般財団法人会計教育研修機構と必要に応じて協議

2016年公認会計士試験合格状況調査結果

2016年度在学生	合格者数	論文式科目別合格者数
2年生	16	0
1年生	23	1

修了生	合格者数	論文式科目別合格者数
2015年度修了生	18	1
2014年度以前修了生	56	3

※会計大学院によっては、一部の項目について未集計のものがあります。

会員校

- ・ 青山学院大学 (大学院会計プロフェッション研究科)
- ・ 大原大学院大学 (大学院会計研究科会計監査専攻)
- ・ 関西大学 (大学院会計研究科会計人養成専攻)
- ・ 関西学院大学 (専門職大学院経営戦略研究科会計専門職専攻)
- ・ 熊本学園大学 (専門職大学院会計専門職研究科アカウンティング専攻)
- ・ 千葉商科大学 (大学院会計ファイナンス研究科)
- ・ 中央大学 (専門職大学院国際会計研究科)
- ・ 東北大学 (大学院経済学研究科会計専門職専攻)
- ・ 兵庫県立大学 (大学院会計研究科会計専門職専攻)
- ・ 北海道大学 (大学院経済学研究科会計情報専攻)
- ・ 明治大学 (専門職大学院会計専門職研究科)
- ・ LEC大学 (LEC東京リーガルマインド大学大学院高度専門職研究科会計専門職専攻)
- ・ 早稲田大学 (大学院会計研究科)

賛助会員

- ・ 日本公認会計士協会
- ・ 日本税理士会連合会

2017年5月現在

会計大学院協会ニュース No.24 [2017年5月20日発行]

【理事長校】 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科会計専門職専攻 〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

【会計大学院協会事務局】 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科内 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25